

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法・下請法関係】

○政府、物価・賃金・生活総合対策本部の第4回会合を開催。物価上昇に負けない賃上げ実現に向けて価格転嫁対策の強化を打ち出す(9月9日)

政府は、昨今の原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響に対応するため設置した「物価・賃金・生活総合対策本部」の第4回会合を開催しました。会合では、本年4月に策定した……

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

○内閣官房、「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」に関するパブコメ開始(9月13日)

内閣官房は、本年6月に閣議決定された「実行計画」で、フリーランスの取引適正化のための法制度を早期に国会提出するとされたことを受けて、法制度の整備に向けた考え方を公表し、……

○クレジットカードの国際ブランド3社、11月末を目途にインターチェンジフィーの標準料率の公開を決定(9月14日)

公正取引委員会と経済産業省は、マスターカード、ユニオンペイ(銀聯)及びビザのクレジットカード国際ブランド3社が、各社が独自に設定する、カード会社間の決済手数料であるインターチェンジフィーの……

○経団連、2022年度の規制改革要望を公表。グリーン成長実現に向けた事業者間連携について独禁法上の明確化を公取委に求める（9月7日）

日本経済団体連合会は、政府に対して規制や制度の見直しを求める「2022年度規制改革要望」を取りまとめて公表しました。今年度においては、柔軟な働き方の実現、地域活性化……

○広島交通事業者7社、独禁法特例法に基づく共同経営計画の認可を申請（9月6日）

広島県下で交通事業を営む広島電鉄、広島バス、広島交通、芸陽バス、備北交通、中国ジェイアールバス及びエイチ・ディー西広島の7社は、広島市内中心部で運行する路線バス及び……

【2. 景品表示法関係】

○消費者庁、「景品表示法検討会」の第5回及び第6回会合を開催（9月1日・9月15日）

消費者庁は、昨今のデジタル化の進展など変化する社会環境の下での景品表示法の在り方を検討するため設置した「景品表示法検討会」の第5回及び第6回会合を開催しました。両会合では、……

【3. 公取委事務総長定例会見】

〔9月7日〕

- ・公正取引委員会の令和5年度概算要求
- ・公正取引委員会における令和4年度の政策評価結果

=====

2 違反事件ファイル（令和4年9月前半）

=====

【1. 下請法関係】

○株式会社エスアイシステムに対する勧告（公正取引委員会、9月9日）

⇒セブン-イレブン店舗向けPB商品（食料品及び飲料品）等の製造を委託している下請事業者46名に対し、支払うべき下請代金から……

【2. 景品表示法関係】

○キリンビバレッジ株式会社に対する措置命令（消費者庁、9月6日）

⇒果実ミックスジュースの販売に当たり、商品の容器で、原材料の大部分がメロンの果汁であるかのように表示していたが、実際には……

○株式会社山田養蜂場に対する措置命令（消費者庁、9月9日）

⇒サプリメントの販売に当たり、自社ウェブサイトやダイレクトメール等で示した、同商品の摂取により……

○株式会社アップドラフトに対する課徴金納付命令（消費者庁、9月14日）

⇒マイナスイオン発生装置の販売に当たり、商品カタログ及び自社ブログで示した、同商品の使用により……

=====

3 海外競争法ヘッドライン

=====

【1. 米国】

○ホワイトハウス、IT大手に対する規制強化に向けた6つの基本原則を公表

ホワイトハウス、プラットフォームビジネスにおける競争促進とIT大手に対する説明責任の強化について専門家から意見聴取を実施。会合ではIT大手による反競争的行為や……

【2. EU】

○欧州委、米イルミナによるグレイルの買収を禁じる命令を発出

欧州委員会、米国の医療機器大手イルミナが昨年8月に行った、がん検査技術の開発を行うグレイルの買収について、本件はイルミナが有する次世代がんシーケンス技術（NGS）を……

○欧州一般裁、欧州委によるグーグルへの制裁金支払命令を支持

欧州一般裁判所、グーグルが自社の基本ソフト「Android」を採用する携帯端末に、同社の検索アプリやブラウザ「Chrome」をプリインストールさせるなどして自社のサービスを……

=====

4 公正取引協会からのお知らせ

=====

【実務に役立つ公正取引協会の各種講座】～お申込み受付中！～

<独占禁止法関係>

○令和4年度 独占禁止法実務講座〔後援：公正取引委員会〕
（オンデマンド配信：11月11日～12月8日）

独占禁止法の諸規定（不当な取引制限、企業結合、私的独占及び不公正な取引方法）をはじめ、最近多用される業務提携や国際ビジネス活動における独禁法・競争法上の要点に至るまで、実務経験豊富な弁護士と公取委の現役幹部職員が解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022dokuaki.pdf>

<下請法関係>

- 令和4年度 下請法実務講座〔後援：公正取引委員会〕
（会場：9月22日（東京）／9月27日（大阪））
（オンデマンド：9月28日～10月18日）

下請法の全体像や、規制対象となる下請取引の正しい理解、最近の法運用、違反を起こさないための体制整備など、実務における下請法対応に関する要点を、同法に精通した弁護士や元公取委管理職が詳細に解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shitaaki.pdf>

<景品表示法関係>

- 景品表示法管理措置指針の改正解説講座 ※会場／Webセミナー
（10月21日、オンデマンド配信あり）

本年6月改正の「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針」について、新たに追加されたアフィリエイト広告に関する規定を含む指針全体の実務上の留意点を、消費者庁の担当官と景表法に精通する弁護士が解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022kanrisochi.pdf>

- 【NEW】おとり広告・二重価格表示に関する景品表示法解説講座
※会場／Webセミナー（11月11日、オンデマンド配信あり）

景表法で禁止されるおとり広告や不当な二重価格表示について、規制の内容や表示に当たっての注意点、最近の主な違反事例を、同法に精通した弁護士が詳細に解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022nijyuu.pdf>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）
〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階